

「将来の地域建設産業の担い手確保育成のための行動指針」 策定のためのアンケート調査の結果概要

調査の結果は以下の通り

- 1 国等の公共工事設計労務単価の引上げ等を踏まえた賃金水準の確保については
 - ①会員企業の約9割は従業員の賃金引上げの動きを示している。
 - ②下請企業と契約する際の労務単価についても約8割が引上げの動きを示している。
- 2 社会保険の加入状況については、会員企業のすべて、一次下請企業の9割以上が加入しており、現場労働者ベースで見ても約8割以上が加入している。
 - ①会員企業の8割以上が、下請企業に対し社会保険への加入指導を実施
 - ②3保険別の加入状況は、
【健康保険】
会員企業は100%、一次下請企業は93.4%が加入、現場労働者の加入は82.8%。
【年金保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.5%が加入、現場労働者の加入は81.0%。
【雇用保険】
会員企業は100%、一次下請企業は92.9%が加入、現場労働者の加入は75.8%。
- 注1 「現場労働者」は代表的な現場を施工体制台帳で把握したもの。
注2 雇用保険の「未加入」には、個人経営者、会社の役員等、雇用保険の対象とならない者が含まれている。
- 3 標準見積書については、
 - ①会員企業の約7割が標準見積書の提出指導を行っており、その約4割が「すでに活用」、約5割が「提出されれば尊重している」と回答している。
 - ②下請企業への指導を行っていない会員企業もそのほとんどが、「提出されれば尊重する」としている。
- 4 週休2日制については、
 - ①変形労働時間制を含め会員企業の約2割以上が週休2日制を実施している。また、約5割の会員企業が隔週2日など一部実施を行っている。
 - ②週休2日制を定着させるための条件としては、「適正な工期」を挙げるものが最も多かった。
- 5 重層下請については、
 - ①下請次数が3次以下の会員企業が全体の約9割を占め、全体の約3分の2は2次以下となっている。
 - ②重層下請の解消のための条件としては、「適切な下請業者への発注」、「受注量の平準化」、「人員確保」などが挙げられている。

以上

「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」

策定のためのアンケート調査結果

[調査規模等] ①44都道府県建設業協会から回答
②下請企業を含めた現場労働者数 約45,000人(3保険平均)
③調査依頼企業数1,410社、回答企業数1,064社(回答率)75%

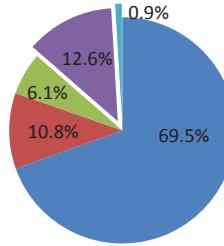
[調査時期] 平成26年8月1日現在の状況

[回答企業の事業内容] 土木380社、建築76社、土木建築596社、その他12社

賃金水準の確保について

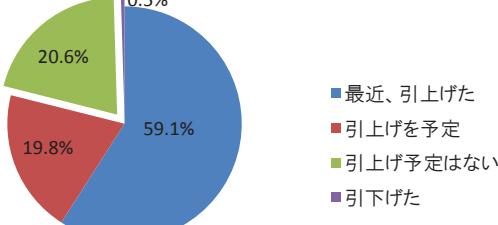
引上げ済み及び予定は**約9割**

会員企業従業員の賃金の状況



引上げ済み及び予定は**約8割**

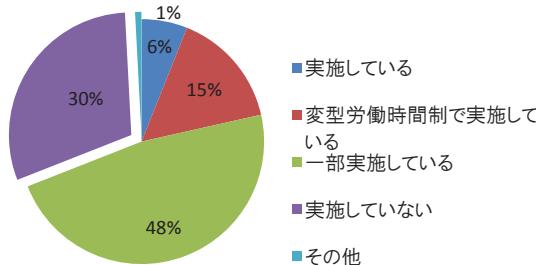
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



週休2日制の普及状況

週休2日制が実施できている会員企業は**約2割**
一部実施は**約5割**

週休2日制の普及状況



適正な工期がネック

週休2日制を定着させるための条件

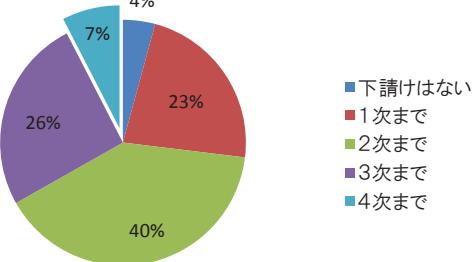
適正な工期	402
労務単価・諸経費のアップ	138
受注量の平準化	134
人員確保	101
賃金体系の見直し	72
適切な予算・積算	40
法改正・規則改正	21

(回答数)

重層下請けの状況

下請次数は3次までが**約9割**、過半は2次まで

下請次数の状況



下請業者及び受注がネック

行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件

適切な下請業者への発注	91
受注量の平準化	90
人員確保	86
国・自治体等の援助・指導	84
労務単価・諸経費のアップ	61
一次下請けの指導	52

(回答数)

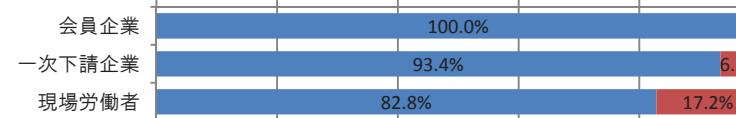
社会保険の加入状況について

下請指導を行っている会員企業は**8割以上**。施工体制台帳でみた現場労働者レベルでは**約8割**が加入。

下請企業に対する社会保険の加入指導状況



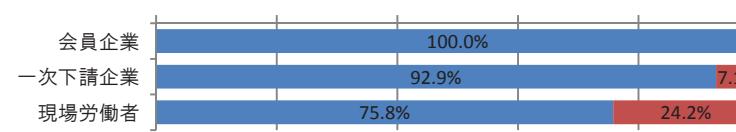
健康保険の加入状況



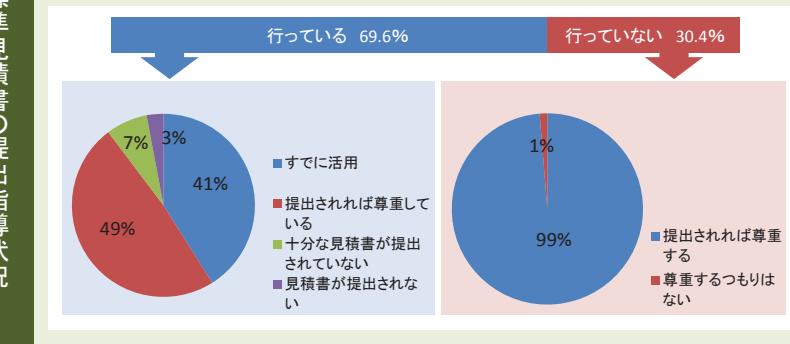
年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況

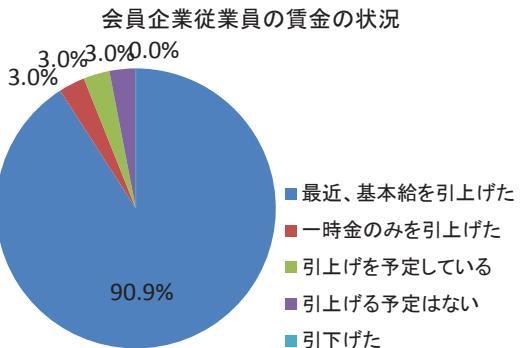


会員企業の**約7割**が標準見積書の提出指導。未指導会員企業も提出されれば尊重する意向。

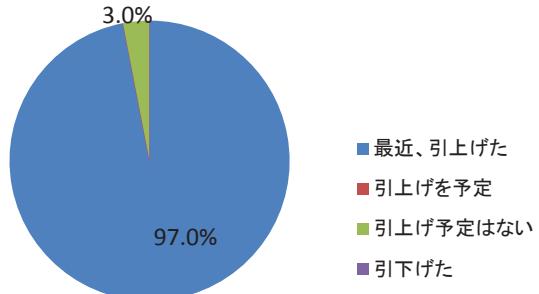


北海道

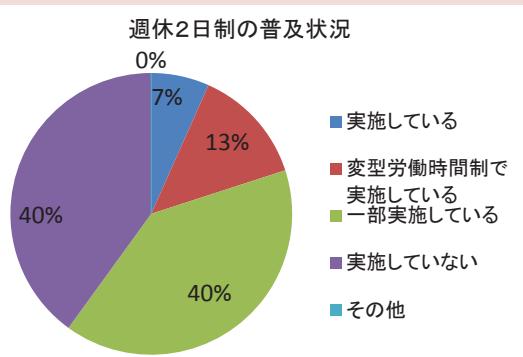
賃金水準の確保について



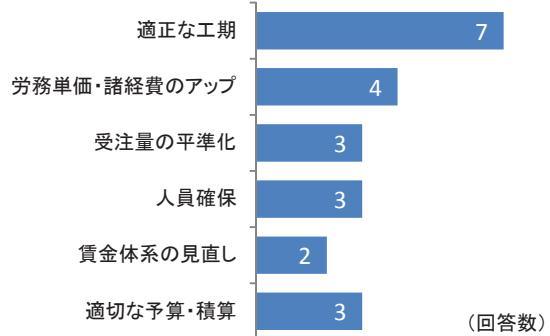
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



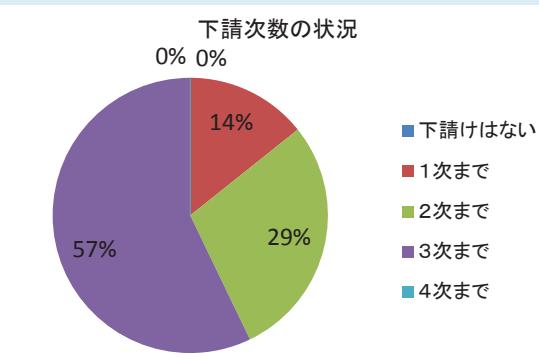
週休2日制の普及状況



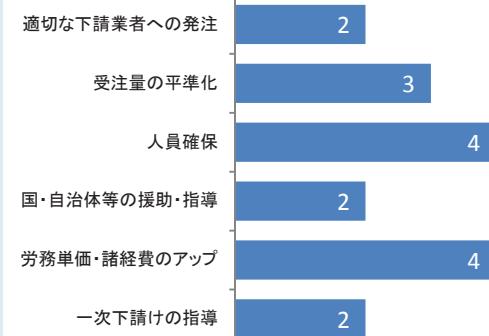
週休2日制を定着させるための条件



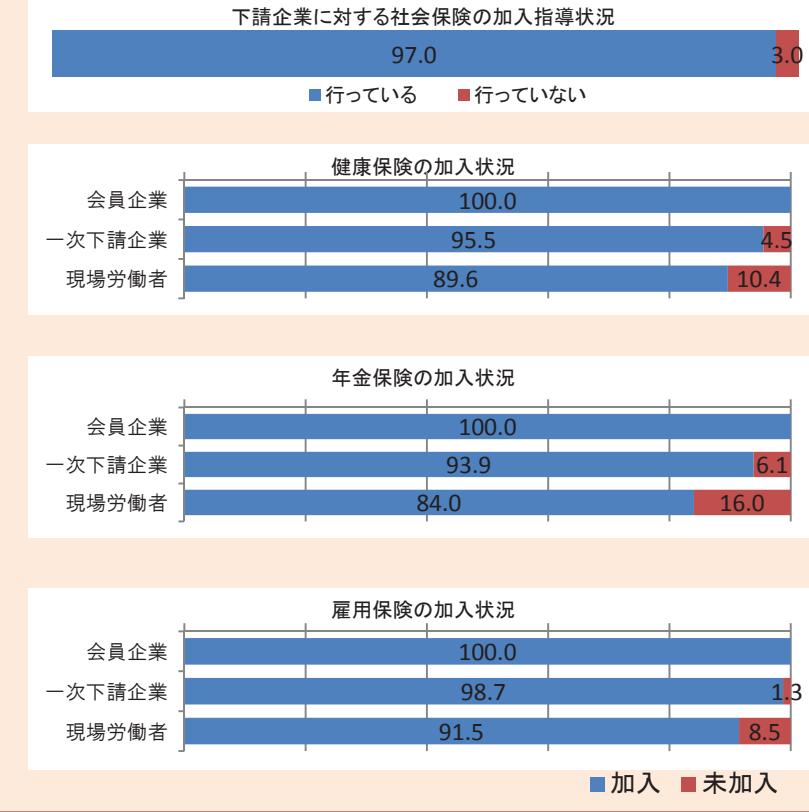
重層下請けの状況



行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



社会保険の加入状況について



標準見積書の提出指導状況



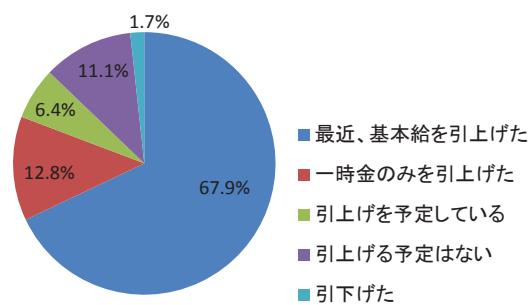
東北ブロック



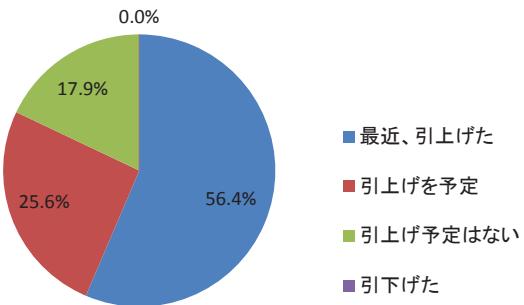
関東甲信越ブロック

賃金水準の確保について

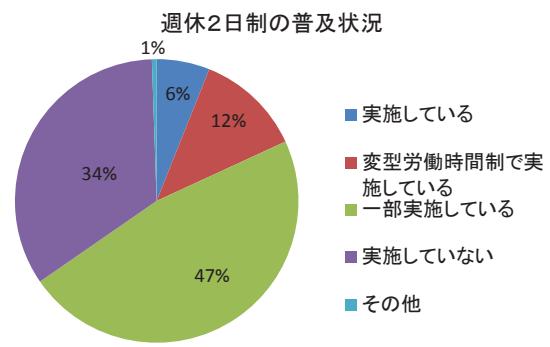
会員企業従業員の賃金の状況



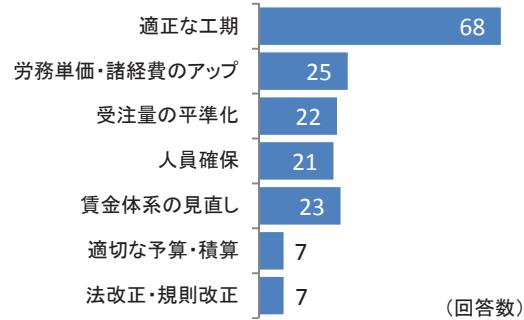
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



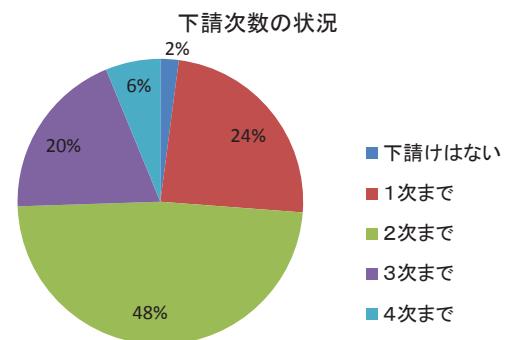
週休2日制の普及状況



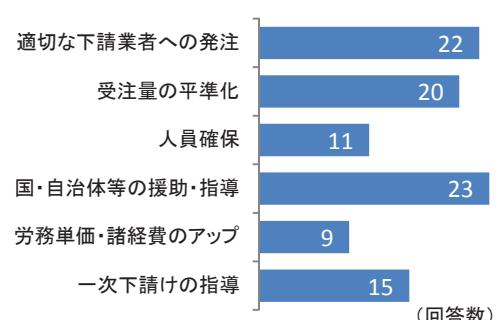
週休2日制を定着させるための条件



重層下請けの状況

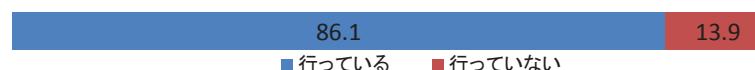


行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件



社会保険の加入状況について

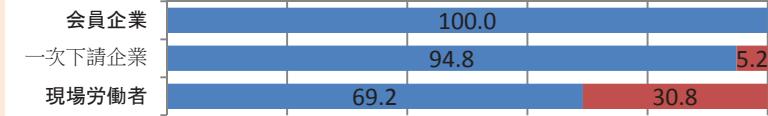
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



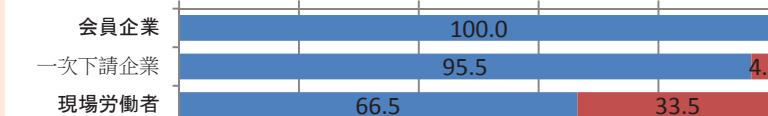
健康保険の加入状況



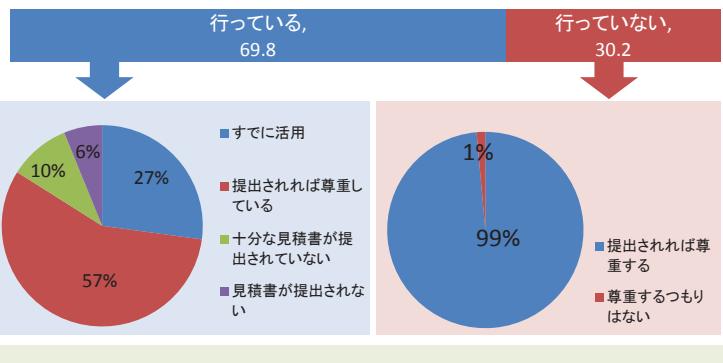
年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況



標準見積書の提出指導状況



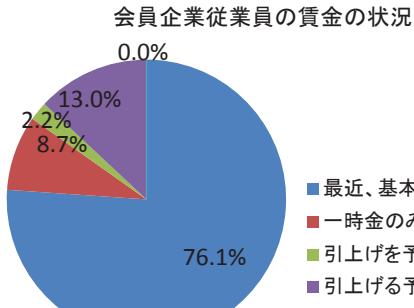
東海ブロック



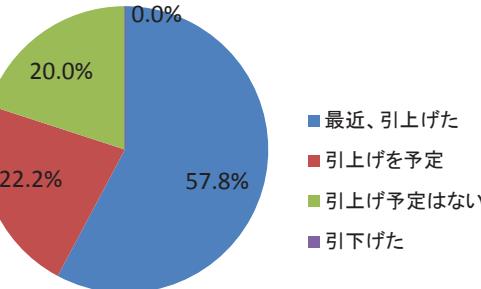
北陸ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

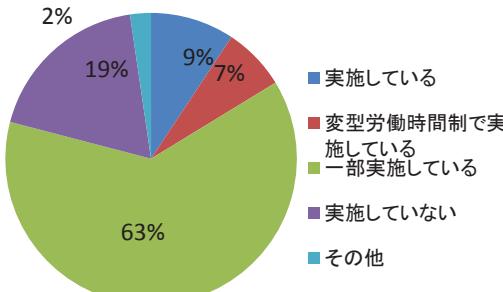


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

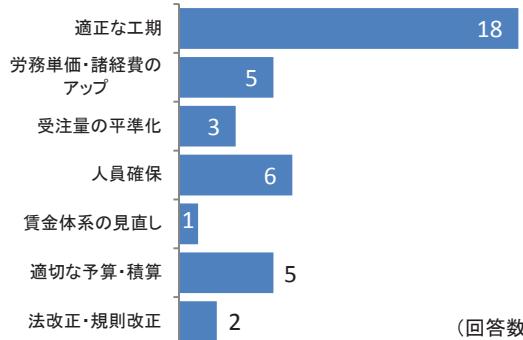


週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

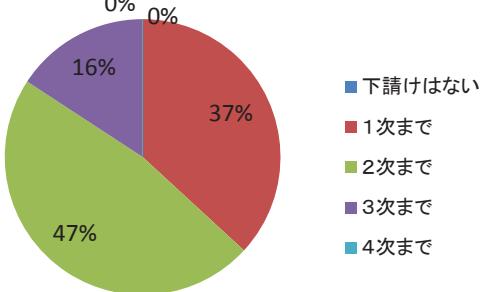


週休2日制を定着させるための条件

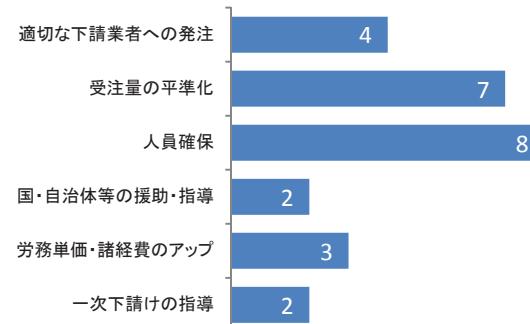


重層下請けの状況

下請次数の状況

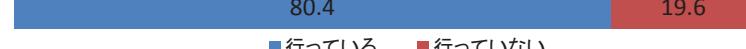


行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件

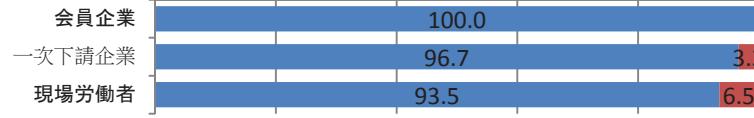


社会保険の加入状況について

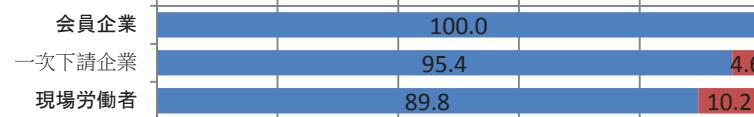
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



健康保険の加入状況



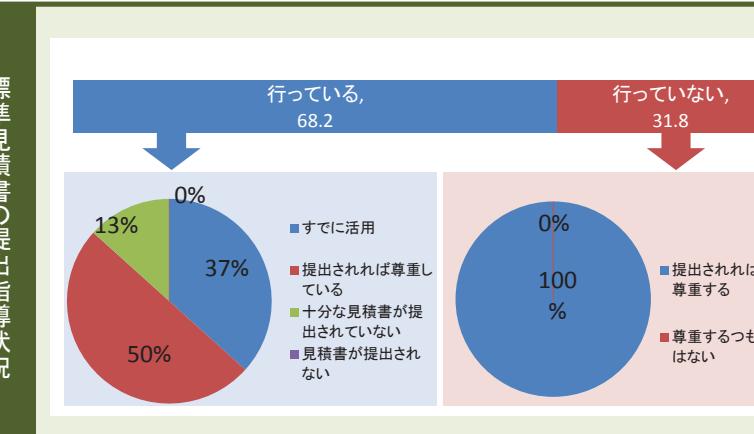
年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況



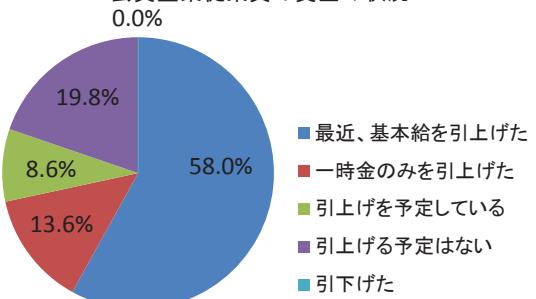
標準見積書の提出指導状況



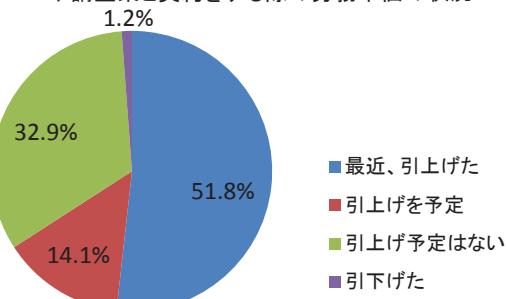
近畿ブロック

賃金水準の確保について

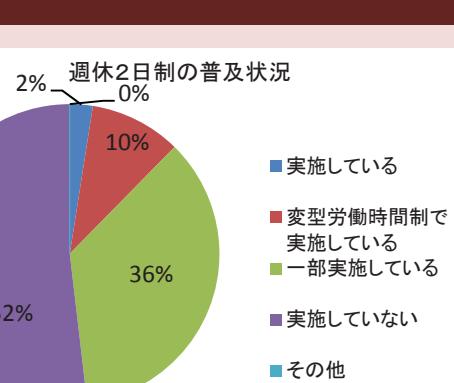
会員企業従業員の賃金の状況



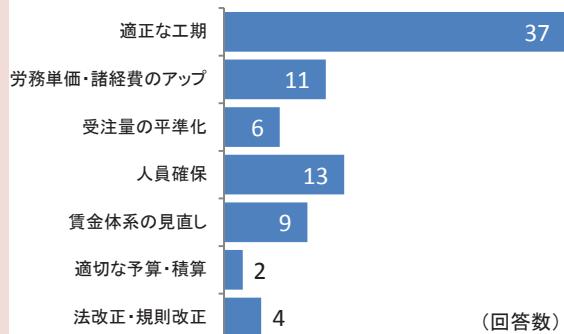
下請企業と契約をする際の労務単価の状況



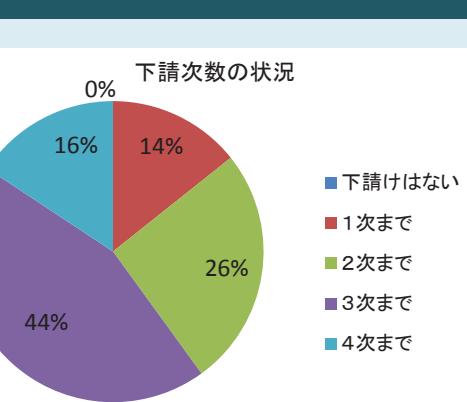
週休2日制の普及状況



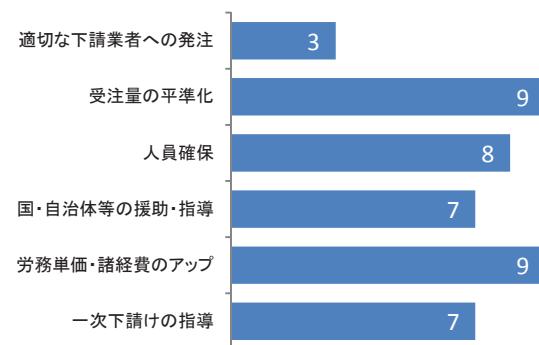
週休2日制を定着させるための条件



重層下請けの状況

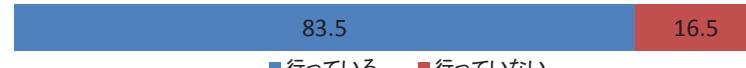


行き過ぎた重層下請け構造を解消するために必要な条件

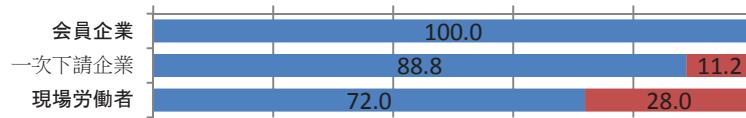


社会保険の加入状況について

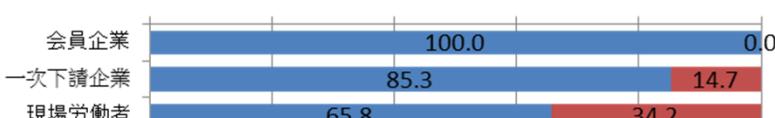
下請企業に対する社会保険の加入指導状況



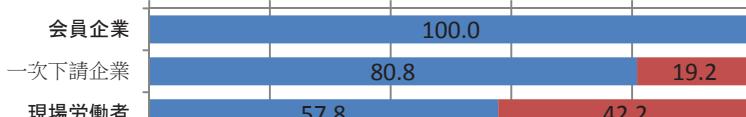
健康保険の加入状況



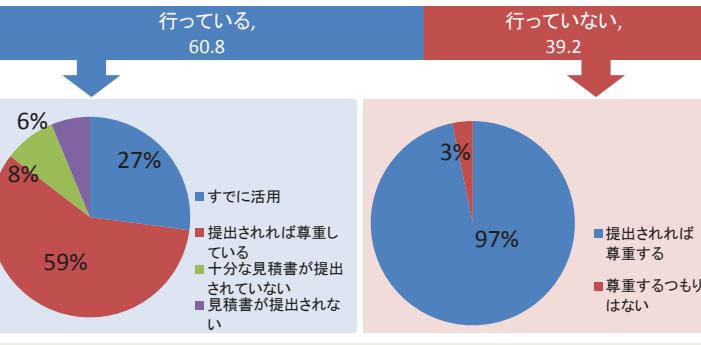
年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況



標準見積書の提出指導状況



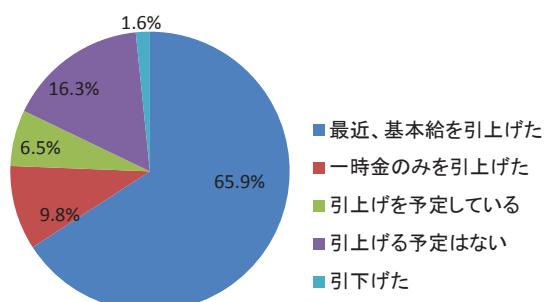
中国ブロック



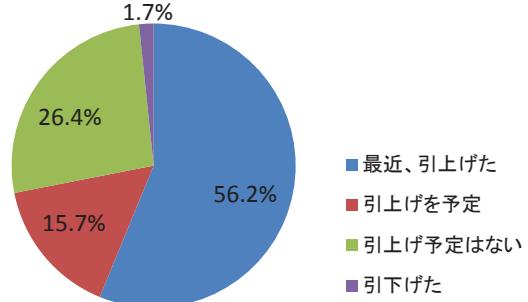
四国ブロック

賃金水準の確保について

会員企業従業員の賃金の状況

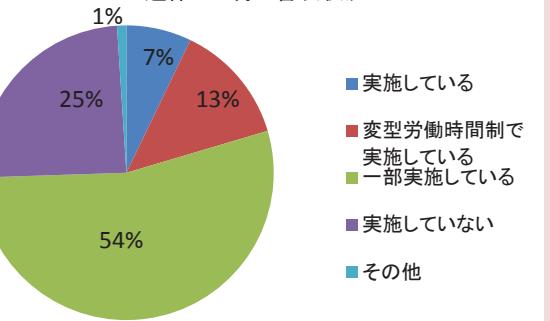


下請企業と契約をする際の労務単価の状況

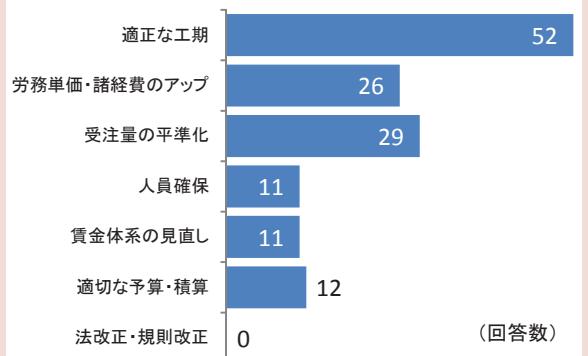


週休2日制の普及状況

週休2日制の普及状況

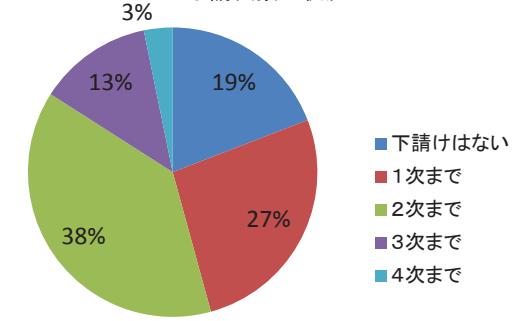


週休2日制を定着させるための条件



重層下請けの状況

下請次数の状況



行き過ぎた重層下請け構造を解消するため必要な条件

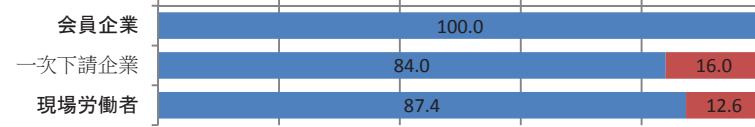


社会保険の加入状況について

下請企業に対する社会保険の加入指導状況



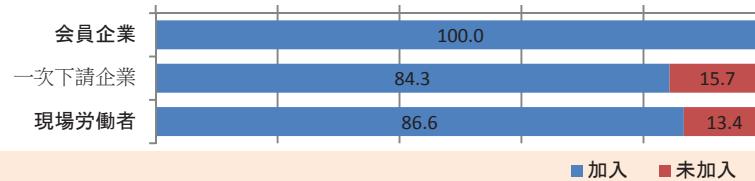
健康保険の加入状況



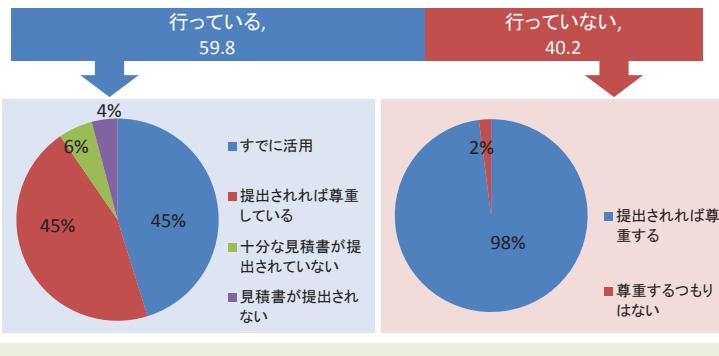
年金保険の加入状況



雇用保険の加入状況



標準見積書の提出指導状況



九州ブロック



賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査票

平成26年8月
(一社)全国建設業協会

【調査の目的】

国は、平成25年度及び26年度の公共工事設計労務単価を政策的に大幅に引き上げ、建設業界に対して、適切な賃金水準の確保や社会保険への加入の徹底を要請しております。この要請に対してどの様な課題があるかを把握し今後の対応についての基礎資料とするため、以前に調査した項目もありますが、最新の状況を把握するため、時点を変えて、貴社の8月1日現在の状況により本調査を実施させていただきます。

(本調査は、上記の目的以外には使用いたしません。)

【貴社の名称(匿名でも結構です。)等】

名 称

(回答欄)

(1) 貴社の資本金等について該当する番号をご記入ください。

1. 1000万円未満 2. 1000万円～5000万円未満 3. 5000万円～1億円未満
4. 1億円～10億円未満 5. 10億円～50億円未満 6. 50億円以上 7. 個人

(2) 貴社の事業内容について該当する番号をご記入ください。

1. 土木 2. 建築 3. 土木・建築 4. その他

(3) 貴社の従業員についてお答えください。

従業員数(人)

従業員数のうち
技術者(人)

従業員数のうち
技能者(人)

従業員数のうち
事務職者(人)

(回答欄)

(回答欄)

(回答欄)

(回答欄)

問1. 貴社の従業員の賃金について該当する番号をご記入ください。

1. 最近、基本給を引き上げた 2. 一時金のみを引き上げた 3. 引上げを予定している
4. 引き上げる予定はない 5. 引き下げた

問2. 貴社が下請と契約をする際の労務単価について該当する番号をご記入ください。

1. 最近、引き上げた 2. 引上げを予定 3. 引上げ予定はない 4. 引き下げた

(回答欄)

問3. 標準見積書の提出の指導状況について該当する番号をご記入ください。

◎ 標準見積書の提出を指導している場合

1. すでに活用している 2. 提出されれば尊重している 3. 十分な見積書が提出されていない
4. 見積書が提出されない

(回答欄)

◎ 標準見積書の提出を指導していない場合

5. 提出されれば尊重する 6. 尊重するつもりはない

問4. 自社の社会保険(健康保険・年金・雇用保険)の加入状況について該当する番号をご記入ください。

(1) 健康保険

1. 加入 2. 未加入

(回答欄)

(2) 年金保険

1. 加入 2. 未加入

(回答欄)

(3) 雇用保険

1. 加入 2. 未加入

(回答欄)

問5. 貴社と契約を結んでいる下請(一次下請)の社会保険(健康保険・年金保険・雇用保険)の加入状況等についてお答えください。

(1) 健康保険

加入(社)

未加入(社)

(回答欄)

(2) 年金保険

加入(社)

未加入(社)

(回答欄)

(3) 雇用保険

加入(社)

未加入(社)

(回答欄)

問6. 下請けに対する社会保険の加入指導について該当する番号をご記入ください。

(回答欄)

1. 加入指導を行っている 2. 加入指導を行っていない

問7. 最近の貴社の代表的な建設現場を1か所選んでお答えください。選定した建設現場の作業員名簿(全建統一様式第5号—別紙「社会保険加入状況」)で、

社会保険(健康保険・年金保険・雇用保険)の加入状況についてお答えください。

(1) 健康保険

(回答欄)

加入(人)

(回答欄)

未加入(人)

(2) 年金保険

(回答欄)

加入(人)

(回答欄)

未加入(人)

(3) 雇用保険

(回答欄)

加入(人)

(回答欄)

未加入(人)

問8. 貴社の建設現場の週休2日制の普及状況についてご記入ください。

(1) 貴社の現場の週休2日制の現状

(2) 週休2日制を定着させるために必要な条件

問9. 行きすぎた重層下請の解消についてご記入ください。

ださい。

(1) 貴社の下請の次数の状況

(2) 行きすぎた重層下請を解消するためには必要な条件

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。